

東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年4月9日から2044年7月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	日本を含む世界の宇宙関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第11期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2024年7月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
7期(2022年7月7日)	10,012	0	△24.7		96.5	2.6	5,826
8期(2023年1月10日)	9,971	0	△0.4		93.5	2.3	5,363
9期(2023年7月7日)	10,980	100	11.1		98.5	—	5,293
10期(2024年1月9日)	11,396	100	4.7		94.7	2.0	4,432
11期(2024年7月8日)	12,832	100	13.5		96.1	1.6	3,963

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2024年1月9日	11,396	—		94.7	2.0
1月末	11,655	2.3		94.9	1.8
2月末	12,239	7.4		96.8	1.7
3月末	12,395	8.8		96.9	1.7
4月末	12,032	5.6		99.3	1.6
5月末	12,150	6.6		95.2	1.6
6月末	12,610	10.7		97.6	1.6
(期末)					
2024年7月8日	12,932	13.5		96.1	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

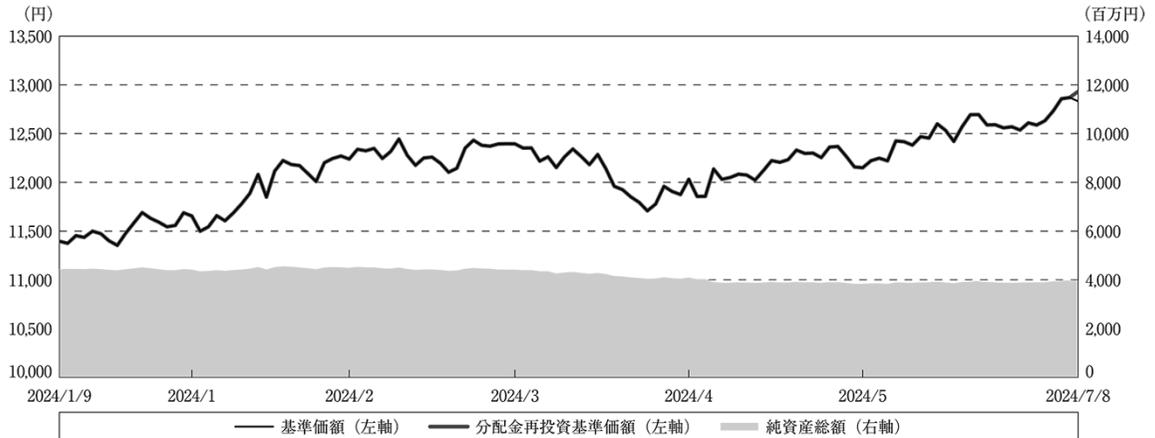
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年1月10日～2024年7月8日)

■期中の基準価額等の推移



期首：11,396円

期末：12,832円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率：13.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年1月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国で利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・期中、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、株式市場が軟調に推移する場面があったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、インフレの下げ渋りなどから利下げ観測が後退した一方、米国景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI（人工知能）関連の超大型ハイテク株を中心に好調な企業業績が確認されたことなどから、期半ばにかけて株式市場は上昇しました。その後、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、2024年4月にはいったん調整色が強まる展開となりましたが、期末にかけて、インフレが和らぐなど金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、13.5%上昇しました。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえて成長が見込まれる銘柄を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補銘柄の成長性、クオリティ、バリュエーション（投資価値を測るための指標）などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築に努めました。

以上の運用の結果、主要通貨に対して円安が進行したこともあり、基準価額は28.1%上昇しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

- 寄与度上位銘柄：Taiwan Semiconductor Manufacturing（高性能半導体集積回路の製造を手掛ける専門ファウンドリー）
宇宙開発向けを含む半導体製造の世界最大手であり、生成AI関連の需要拡大に支えられて、株価は上昇しました。業界におけるリーダー的地位や今後の成長ポテンシャルなどから、同社株は引き続き魅力的であると考えています。
- 寄与度下位銘柄：GLOBALSTAR INC（衛星通信サービスを提供）
新任CEOの経営手腕に対する期待感や、大規模な自社株買い実施などから、株価は期初には約1年ぶりの高値に達しました。その後、業績が事前予想を下回ったことで、株価は下落しました。ビジネスモデルに対する先行き不透明感が強まったことなどから、期中に同社株を全て売却しました。

【グループ別構成（2024年7月8日現在）】

グループ		比率
		%
グループ1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	30.1
グループ2	宇宙データの利用サービス	18.7
グループ3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	41.3
グループ4	新たな宇宙ビジネス	7.1

※グループ分類は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメン
ト・カンパニー・エルエルシーによる分類です。

※比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかつた収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2024年1月10日～ 2024年7月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.773%
当期の収益	70
当期の収益以外	30
翌期繰越分配対象額	2,874

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

世界の株式市場は、景気抑制的な政策金利の影響を受けにくい大型グロース株主導の二極化相場が当面継続することが予想されますが、このような環境下でも、世界で宇宙関連ビジネスを展開する企業の中から引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府主導の産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあります。打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対しても新たな収益機会を提供しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンを獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1月10日～2024年 7月 8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 0.911	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.462)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.435)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.023	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.023)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.010)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.012	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	116	0.956	
期中の平均基準価額は、12,180円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

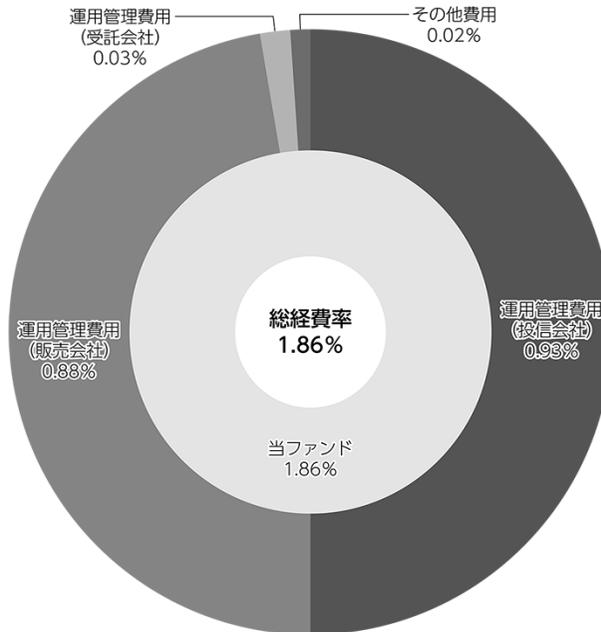
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2024年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド		140,554	279,614	830,110	1,727,819

○株式売買比率

(2024年1月10日～2024年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,141,979千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,038,638千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月10日～2024年7月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド		2,375,082	1,685,527	3,980,541

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	千円 3,980,541	96.5%
コール・ローン等、その他	143,254	3.5
投資信託財産総額	4,123,795	100.0

(注) 東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(20,593,014千円)の投資信託財産総額(24,351,730千円)に対する比率は84.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=160.77円、1カナダドル=117.83円、1ユーロ=173.97円、1英ポンド=205.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,537,482,428 円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド(評価額)	3,980,541,701
未収入金	3,556,940,727
(B) 負債	3,573,656,458
未払金	3,504,101,374
未払収益分配金	30,890,243
未払解約金	128,601
未払信託報酬	38,307,619
その他未払費用	228,621
(C) 純資産総額(A-B)	3,963,825,970
元本	3,089,024,384
次期繰越損益金	874,801,586
(D) 受益権総口数	3,089,024,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,832円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,889,850,944円、期中追加設定元本額は129,363,384円、期中一部解約元本額は930,189,944円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年1月10日～2024年7月8日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	504,394,524 円
売買益	1,120,390,066
売買損	△ 615,995,542
(B) 信託報酬等	△ 38,575,278
(C) 当期損益金(A+B)	465,819,246
(D) 前期繰越損益金	115,997,386
(E) 追加信託差損益金	323,875,197
(配当等相当額)	(308,782,980)
(売買損益相当額)	(15,092,217)
(F) 計(C+D+E)	905,691,829
(G) 収益分配金	△ 30,890,243
次期繰越損益金(F+G)	874,801,586
追加信託差損益金	314,608,124
(配当等相当額)	(299,658,457)
(売買損益相当額)	(14,949,667)
分配準備積立金	588,317,376
繰越損益金	△ 28,123,914

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の55の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	24,339,420円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	308,925,530円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	585,601,126円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	918,866,076円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,974円
g. 分配金	30,890,243円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・宇宙関連株式マザーファンド

運用報告書 第6期(決算日 2024年7月8日)

(計算期間 2023年7月8日~2024年7月8日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純総資産額
	騰落率	騰落率					
2期(2020年7月7日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,641	2.4	123,125.46	3.6	94.7	4.6	35,452
3期(2021年7月7日)	14,733	38.5	172,404.86	40.0	94.2	3.1	29,208
4期(2022年7月7日)	13,806	△ 6.3	179,198.41	3.9	94.9	2.5	24,142
5期(2023年7月7日)	16,995	23.1	219,112.32	22.3	98.6	—	22,126
6期(2024年7月8日)	23,616	39.0	302,732.00	38.2	95.7	1.5	23,930

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2023年7月7日	円	%		%	%	%
	16,995	—	219,112.32	—	98.6	—
7月末	17,224	1.3	224,528.42	2.5	96.6	—
8月末	17,387	2.3	227,472.87	3.8	95.4	—
9月末	16,870	△ 0.7	222,647.89	1.6	97.2	—
10月末	16,171	△ 4.8	215,323.70	△ 1.7	96.0	—
11月末	17,924	5.5	231,310.37	5.6	96.1	1.0
12月末	18,434	8.5	235,247.18	7.4	94.0	2.0
2024年1月末	19,289	13.5	247,919.85	13.1	94.8	1.8
2月末	20,695	21.8	260,555.44	18.9	94.7	1.7
3月末	21,129	24.3	271,229.67	23.8	95.8	1.7
4月末	21,238	25.0	275,232.10	25.6	95.5	1.6
5月末	21,586	27.0	281,365.85	28.4	93.4	1.6
6月末	23,004	35.4	297,994.48	36.0	94.6	1.6
(期末) 2024年7月8日	23,616	39.0	302,732.00	38.2	95.7	1.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数(米ドルベース)の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で委託会社が円換算したものです。MSCI AC ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2023年7月8日～2024年7月8日)

■期中の基準価額等の推移

期首：16,995円
 期末：23,616円
 騰落率：39.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国で利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に大型ハイテク銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・期前半、利上げ終了時期をめぐる不透明感などから、株式市場が軟調に推移する場面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化への懸念から、株安・債券安が同時進行する場面もありましたが、2023年末にかけて米国の政策金利据え置きが続くなか、早期利下げへの期待が強まったことを背景に、株式市場は大幅に反発しました。

2024年に入ると、インフレの下げ渋りなどから利下げ観測が後退した一方、米国景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI（人工知能）関連の超大型ハイテク株を中心に好調な企業業績が確認されたことなどから、3月にかけて株式市場は続伸しました。その後、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、4月にはいったん調整色が強まる展開となりましたが、期末にかけて、インフレが和らぐなど金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

FRBによる早期利下げへの期待が急速に高まった2023年11月半ばから年末にかけて、米国長期金利が低下して日米金利差の縮小が意識されたことで、急激な円高に振れる場面も見られましたが、米国でインフレの下げ渋りや堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退し、米国政策金利が高止まりするなか、期を通して円安米ドル高基調での推移となりました。

■ポートフォリオについて

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえて成長が見込まれる銘柄を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補銘柄の成長性、クオリティ、バリュエーション（投資価値を測るための指標）などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築を行いました。

以上の運用の結果、主要通貨に対して円安が進行したこともあり、基準価額は39.0%上昇しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

- 寄与度上位銘柄：三菱重工業（ガスタービンなどのエネルギー関連を主力事業として、航空・防衛・宇宙などの事業も手掛ける）プラント・インフラ、航空・防衛・宇宙、エネルギーなどの部門が好調で、市場予想を上回る好業績となる可能性が高いことから株価は上昇しました。宇宙開発関連機器製造で確固たる地歩を築いていることなどから、同社株の保有を維持する方針です。



(注) 参考指数は、期首（2023年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

●寄与度下位銘柄：IRIDIUM COMMUNICATIONS（低軌道衛星コンステレーションを通じた衛星通信サービスを提供）

Qualcomm Technologiesとの提携によるスマートフォン事業の立ち上がりが当初想定よりも遅れていたことや、金融収支の悪化などにより市場予想を下回る決算となったことから株価は下落しました。業績悪化や提携事業の難航が予想されたため、期中に同社株を全て売却しました。

○今後の運用方針

世界の株式市場は、景気抑制的な政策金利の影響を受けにくい大型グロース株主導の二極化相場が当面継続することが予想されますが、このような環境下でも、世界で宇宙関連ビジネスを展開する企業の中から引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府主導の産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあります。打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対しても新たな収益機会を提供しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンを獲得を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月8日～2024年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 12 (12) (0)	% 0.061 (0.061) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.046 (0.046) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	24	0.121	
期中の平均基準価額は、19,245円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月8日～2024年7月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 54 (399)	千円 399,755 (-)	千株 577	千円 2,238,459
	アメリカ	百株 27,402 (247)	千米ドル 66,135 (-)	百株 35,540	千米ドル 93,292
外	カナダ	0.25 (14)	千カナダドル 70 (1)	17 (-)	千カナダドル 929 (1)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	フランス	278	3,651	266	1,444
	オランダ	5	73	87	1,203
	ルクセンブルク	4,803	2,906	107	58
	その他	20	2,575	20	2,568
	イギリス	1,865	千英ポンド 2,057	79	千英ポンド 95
	スウェーデン	-	千スウェーデンクローナ -	3,567	千スウェーデンクローナ 34,761
	韓国	-	千韓国ウォン -	516	千韓国ウォン 3,701,133

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	6,852	1,382	390	77
	SBA COMMUNICATIONS CORP	5,775	1,383	325	75
小 計		12,627	2,766	715	153

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2023年7月8日～2024年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,913,665千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,462,394千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月8日～2024年7月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
コムシスホールディングス	156.1	—	—
機械 (23.7%)			
三菱重工業	75	330	674,850
電気機器 (68.3%)			
三菱電機	237.3	168.1	459,669
日本電気	96.4	38.9	534,875
ソニーグループ	37.6	27.5	382,525

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
TDK	—	52.8	566,016	
ファナック	94.5	—	—	
情報・通信業 (8.0%)				
KDDI	95.1	51	225,726	
合 計	株数・金額	792	668	2,843,661
	銘柄数<比率>	7	6	<11.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALTAIR ENGINEERING INC - A	607	342	3,390	545,162	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	234	177	3,550	570,829	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANSYS INC	110	79	2,619	421,194	ソフトウェア・サービス	
AXON ENTERPRISE INC	142	115	3,433	552,045	資本財	
BOEING CO	184	78	1,457	234,303	資本財	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	—	204	3,126	502,580	商業・専門サービス	
CACI INTERNATIONAL INC-CL A	114	101	4,283	688,712	商業・専門サービス	
CELANESE CORP-SERIES A	250	—	—	—	素材	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	413	443	3,856	619,967	ソフトウェア・サービス	
COMCAST CORP-CL A	863	—	—	—	メディア・娯楽	
ELBIT SYSTEMS LTD	—	165	3,102	498,834	資本財	
DATADOG INC - CLASS A	194	238	3,205	515,367	ソフトウェア・サービス	
META PLATFORMS INC-A	92	42	2,284	367,343	メディア・娯楽	
GXO LOGISTICS INC	660	—	—	—	運輸	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	143	139	3,687	592,905	保険	
HEICO CORP	187	151	3,438	552,762	資本財	
HEXCEL CORP	419	—	—	—	資本財	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	165	—	—	—	資本財	
INFORMATICA INC - CLASS A	—	875	2,731	439,162	ソフトウェア・サービス	
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	821	—	—	—	電気通信サービス	
JABIL CIRCUIT INC	—	248	2,695	433,345	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	3,319	1,282	2,644	425,185	資本財	
LEONARDO DRS INC	—	1,463	3,761	604,773	資本財	
MICROSOFT CORP	139	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	316	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	29	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	106	100	3,892	625,764	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NVIDIA CORP	57	275	3,461	556,518	半導体・半導体製造装置	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	4,643	1,525	4,153	667,688	ソフトウェア・サービス	
PARSONS CORP	—	414	3,303	531,124	商業・専門サービス	
PDD HOLDINGS INC	—	202	2,760	443,751	一般消費財・サービス流通・小売り	
QUALCOMM INC	—	188	3,873	622,734	半導体・半導体製造装置	
ROCKET LAB USA INC	10,401	8,387	4,092	658,030	資本財	
ROPER TECHNOLOGIES INC	49	46	2,597	417,574	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	55	798	128,417	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	101	32	2,045	328,925	ソフトウェア・サービス	
T-MOBILE US INC	220	177	3,184	511,952	電気通信サービス	
Taiwan Semiconductor Manufacturing	248	231	4,266	685,902	半導体・半導体製造装置	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	54	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VIASAT INC	828	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZSCALER INC	—	123	2,492	400,702	ソフトウェア・サービス	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	21	26	2,812	452,244	半導体・半導体製造装置	
ELASTIC NV	—	250	2,876	462,393	ソフトウェア・サービス	
LINDE PLC	—	65	2,837	456,170	素材	
小 計	株数・金額	26,143	18,252	102,720	16,514,371	
	銘柄数<比率>	32	33	—	<69.0%>	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
CONSTELLATION SOFTWARE INC	14	12	4,850	571,554	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額	14	4,850	571,554		
	銘柄数<比率>	1	—	<2.4%>		
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
THALES SA	—	192	2,976	517,777	資本財	
AXA SA	1,009	813	2,601	452,501	保険	
SAFRAN SA	148	164	3,321	577,789	資本財	
小 計	株数・金額	1,158	1,169	8,898	1,548,069	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<6.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS SE	312	230	3,142	546,721	資本財	
小 計	株数・金額	312	230	3,142	546,721	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
SES SA	—	4,696	2,336	406,398	メディア・娯楽	
小 計	株数・金額	—	4,696	2,336	406,398	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.7%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	1,470	6,097	14,377	2,501,189	
	銘柄数<比率>	3	5	—	<10.5%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BAE SYSTEMS PLC	—	1,785	2,254	464,043	資本財	
小 計	株数・金額	—	1,785	2,254	464,043	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.9%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
HEXAGON AB-B SHS	3,567	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額	3,567	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
Samsung Electronics Co Ltd	516	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額	516	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
合 計	株数・金額	31,713	26,147	—	20,051,159	
	銘柄数<比率>	38	40	—	<83.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口数	評 価 額	評 価 額	
		口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	—	6,462	1,264	203,249	0.8
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	5,450	1,040	167,204	0.7
合 計	口数・金額	—	11,912	2,304	370,454
	銘柄数<比率>	—	2	—	<1.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,894,820	94.0
投資証券	370,454	1.5
コール・ローン等、その他	1,086,456	4.5
投資信託財産総額	24,351,730	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(20,593,014千円)の投資信託財産総額(24,351,730千円)に対する比率は84.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=160.77円、1カナダドル=117.83円、1ユーロ=173.97円、1英ポンド=205.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月8日現在)

○損益の状況 (2023年7月8日~2024年7月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,351,730,855
コール・ローン等	1,081,215,764
株式(評価額)	22,894,820,744
投資証券(評価額)	370,454,140
未収配当金	5,238,518
未収利息	1,689
(B) 負債	421,170,281
未払解約金	421,170,281
(C) 純資産総額(A-B)	23,930,560,574
元本	10,133,153,679
次期繰越損益金	13,797,406,895
(D) 受益権総口数	10,133,153,679口
1万円当たり基準価額(C/D)	23,616円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	240,090,309
受取配当金	224,264,887
受取利息	15,847,436
その他収益金	66,442
支払利息	△ 88,456
(B) 有価証券売買損益	6,874,346,005
売買益	8,441,342,493
売買損	△ 1,566,996,488
(C) 保管費用等	△ 2,969,083
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,111,467,231
(E) 前期繰越損益金	9,106,949,575
(F) 追加信託差損益金	1,477,752,046
(G) 解約差損益金	△ 3,898,761,957
(H) 計(D+E+F+G)	13,797,406,895
次期繰越損益金(H)	13,797,406,895

(注) 当親ファンドの期首元本額は13,019,177,424円、期中追加設定元本額は1,452,751,296円、期中一部解約元本額は4,338,775,041円です。

<元本の内訳>

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 8,447,626,197円
東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,685,527,482円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当ファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当ファンドにおいて所要の約款変更を2023年10月7日付で行いました。